

調査レポート

2025年の 県内経済活動の回顧



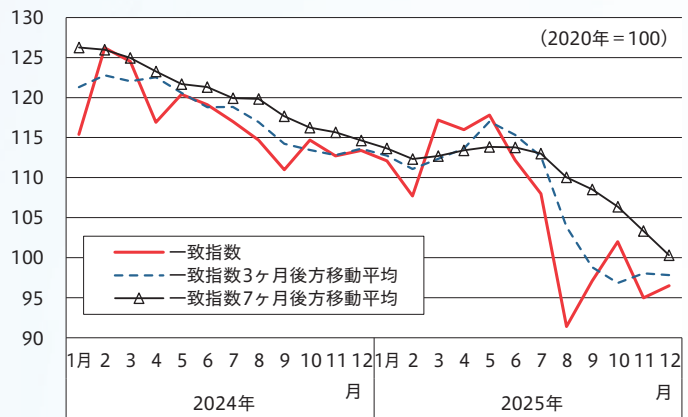
とうほう地域総合研究所
エコノミスト
高橋 宏幸

2025年は、日経平均株価が5万円を超え、バブル期を上回る史上最高値を更新した2024年を更に上回ったが、コメをはじめとする物価上昇が企業経営や消費活動に大きな影響を与える1年となった。主な経済指標が出揃ったところで、改めて2025年の県内経済活動を振り返ってみたい。

1. 福島県景気動向指数 (CI=コンポジット・インデックス)

福島県の景気動向指数 (2020年=100) のうち、景気とほぼ同じタイミングで動く一致指数の2025年の推移をみると、1月に112.1ポイントで始まり5月までは上昇基調で推移したが、6月以降は下降基調で推移し8月には91.4ポイントに低下した。8月と9月、11月、12月には最終需要財出荷指数と有効求人倍率などがマイナスに寄与したことで、指数が100を下回った (図表1)。

図表1 福島県景気動向指数 (CI一致指数)



資料：福島県企画調整部統計課

2. 需要動向

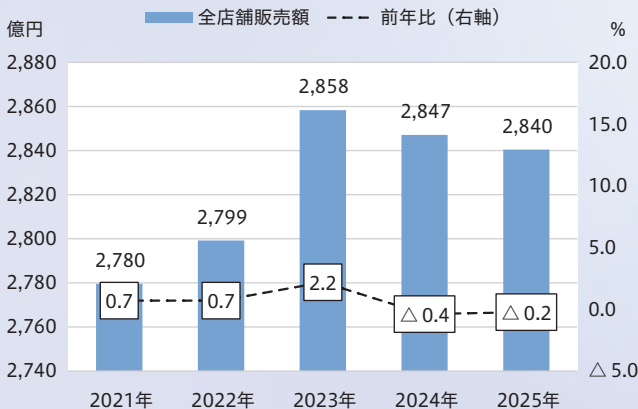
(1) 個人消費

百貨店・スーパー販売額は2,840億円 (前年比 $\Delta 0.2\%$) と2年連続で前年を下回った (図表2)。衣料品が前年よりも減少したことで、全体で前年を下回った。また、コンビニエンスストア販売額は2,119億円 (同 $+1.2\%$) と前年を上回った (図表3)。

ドラッグストア販売額は1,399億円 (同 $+5.2\%$) となった。店舗数の増加に加え、より安い商品を購入しようという消費者の節約志向の動きから、前年を上回ったものとみられる (図表4)。

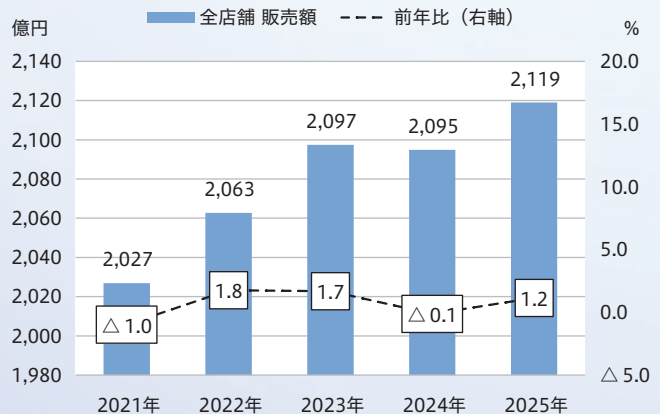
乗用車新車・中古車販売台数は、合計157,005台 (同 $\Delta 0.9\%$) となった。新車は2024年の一部メーカー車種の出荷停止に伴う反動増が2025年6月まで続いたが、7月以降は反動の影響が無くなり減少基調での推移となり年間で微増にとどまった (図表5)。

図表2 百貨店・スーパー販売額



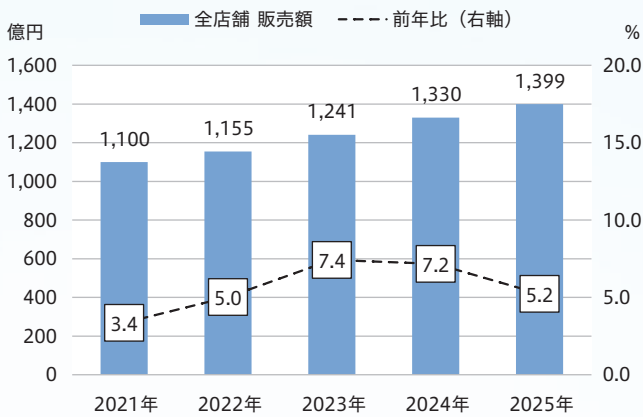
資料：経済産業省

図表3 コンビニエンスストア販売額



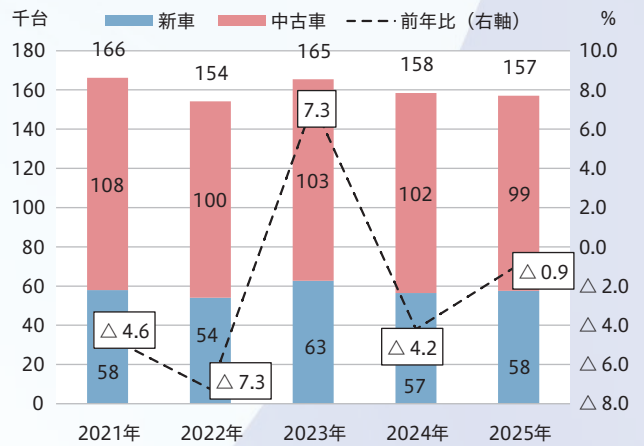
資料：経済産業省

図表4 ドラッグストア販売額



資料：経済産業省

図表5 乗用車販売台数（新車+中古車）



資料：(一社) 日本自動車販売協会連合会福島県支部、
(一社) 全国軽自動車協会連合会

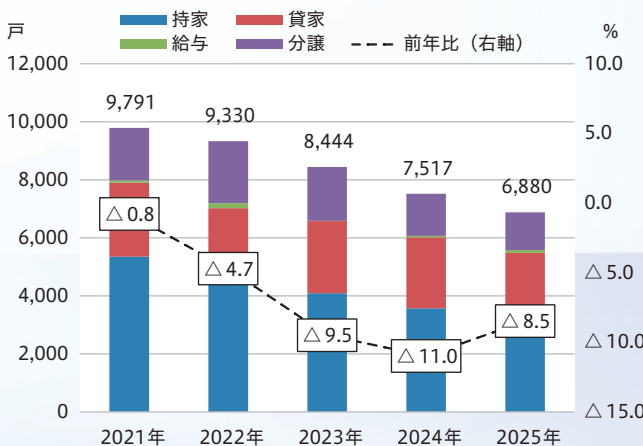
(2) 新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数は6,880戸で前年比△8.5%となり、9年連続で前年を下回った。2024年よりも1㎡当たり新築住宅価格が上昇しており、持家・貸家ともに減少している（図表6）。

(3) 民間非居住用建築物

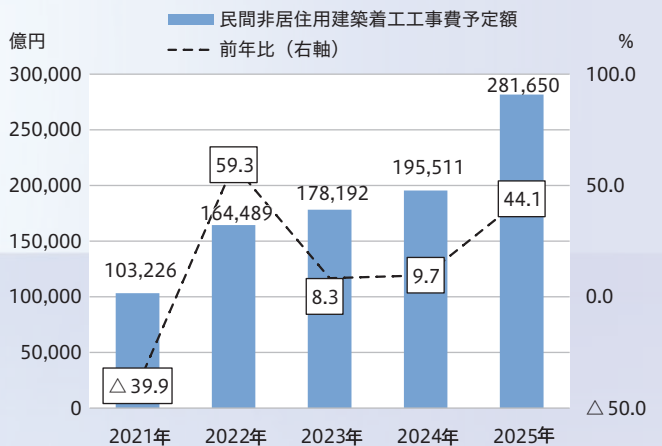
民間非居住用建築物（オフィスビルや工場、倉庫等）の工事費予定額は2,816億50百万円（前年比+44.1%）となった。1月と10月に「卸売業・小売業」、9月に「電気・ガス・熱供給・水道業」での大型投資があり年間合計で前年を上回っており、12カ月のうち7カ月が前年同月比増加した（図表7）。

図表6 新設住宅着工戸数



資料：国土交通省

図表7 着工構築物（民間非居住用）



資料：国土交通省

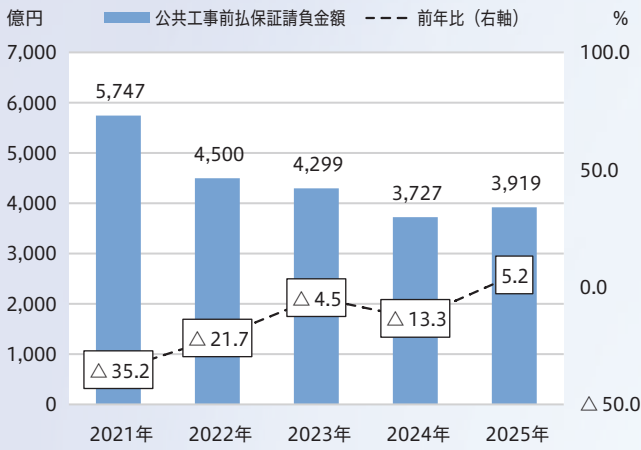
(4) 公共工事前払保証

東日本建設業保証(株)による2025年の公共工事前払保証請負金額は、3,919億30百万円（前年比+5.2%）となり、環境省や国土交通省からの受注が前年比大きく増加したことで、5年ぶりに前年を上回っている（図表8）。

3. 工場立地状況

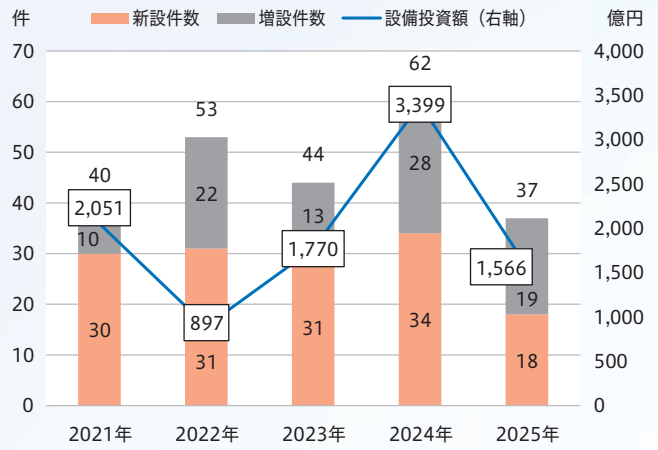
工場立地状況をみると、件数は新設が18件、増設が19件で合計37件と前年比25件減少し、設備投資額は1,566億円と前年比1,833億円減少している（図表9）。業種別では「化学」「プラスチック」「電気機械」が5件で最も多く、次いで「窯業・土石」の4件となっている。

図表8 公共工事前払保証取扱



資料：国土交通省

図表9 工場立地動向



資料：福島県企業立地課

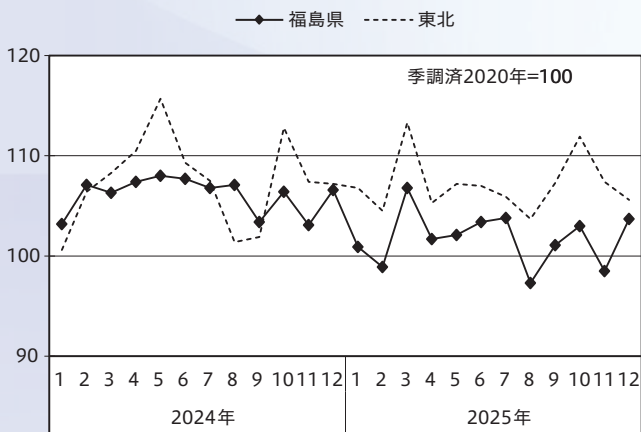
4. 生産動向

鉱工業生産指数（季節調整済指数、2020年=100）をみると、2月・8月・11月に100を下回ったほかは100を超えて推移した。また、東北と比較するとすべての月で指数が東北を下回った（図表10）。

5. 雇用動向

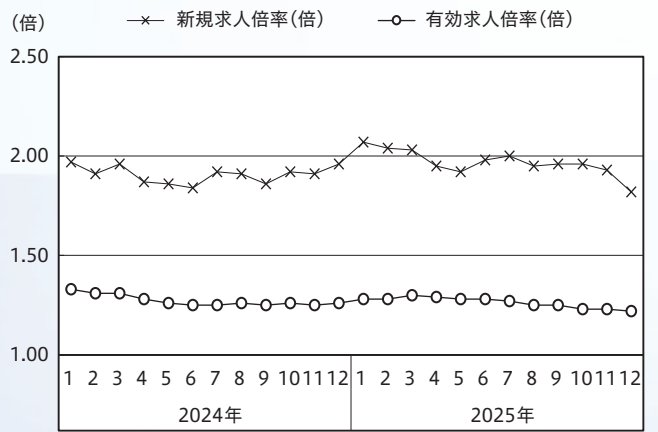
有効求人倍率（季節調整値）をみると、3月に1年ぶりとなる1.3倍台に上昇したが、4月以降は1.2倍台での推移となり、12月には1.22倍まで低下した（図表11）。年平均で有効求職者数が前年を上回ったのに対し、有効求人数は前年を下回った。

図表10 福島県・東北の鉱工業生産指数



資料：福島県企画調整部統計課

図表11 求人倍率推移（季節調整値）



資料：福島労働局職業安定部

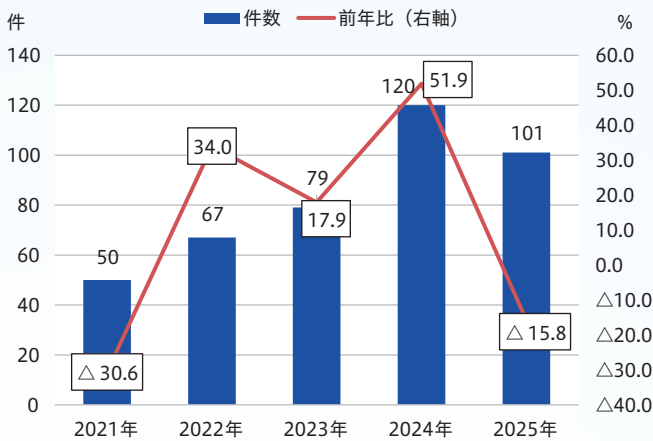
学卒を除きパートを含む

6. 企業倒産

企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数が101件（前年比△15.8%）、負債総額が127億25百万円（同△16.1%）と、件数・負債総額ともに前年を下回った（図表12、13）。

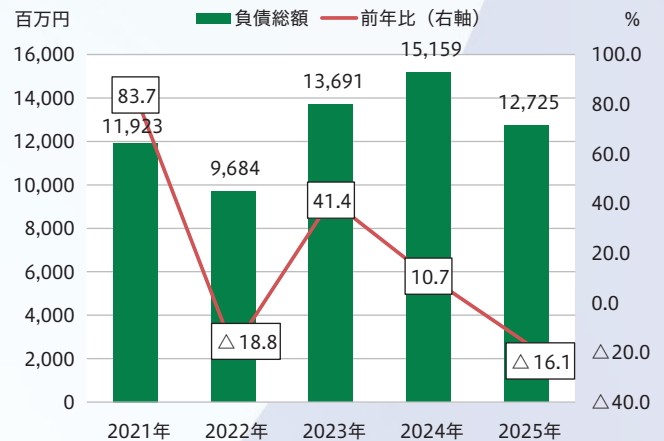
業種別の倒産件数をみると、最も多い「建設業」が35件で前年比1件増加、次いで「小売業」「サービス業」の16件であった（図表14）。負債総額では「小売業」「建設業」「卸売業」の順に大きかった。

図表12 企業倒産件数



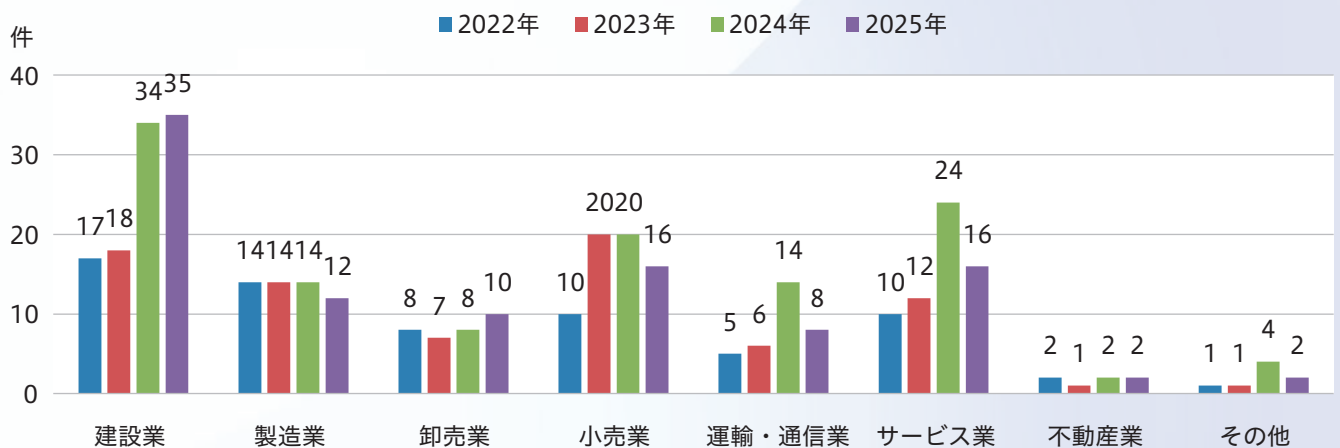
資料：帝国データバンク

図表13 企業倒産負債総額



資料：帝国データバンク

図表14 業種別倒産件数



資料：帝国データバンク

7. 延べ宿泊者数

県内延べ宿泊者数は、年間9,575千人（前年比+0.4%）と、外国人宿泊者が増加したことで、2年ぶりに前年を上回った。2026年実施のデスティネーションキャンペーンを前にプレDCが行われたことで、リゾートホテルなどが前年比増加となった（図表15）。

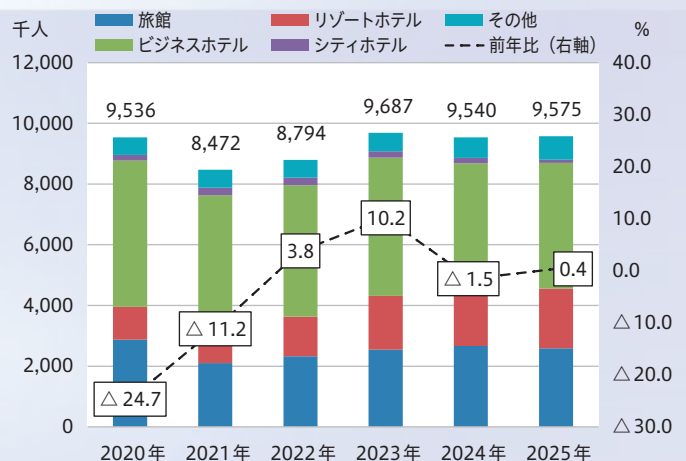
8. 最後に

2025年は米国の関税引上げという外的要因、コメを始めとした物価上昇などの内的要因を受けて、企業にとっても県民個人にとっても経済環境に大きな変化がある1年であった。

2026年はイラン情勢の緊迫化による原油価格高騰など、先行き懸念されるスタートとなったが、ここ数年続く賃上げの動きを受けて消費活動が活発化することで、経済活動が盛り上がっていくことが期待される。

（担当：高橋宏幸）

図表15 延べ宿泊者数



資料：観光庁